

平成 21 年度 鹿児島国際大学・鹿児島国際大学短期大学部事業報告

【1】 教学制度の整備・改革

- 1) 平成 22 年 4 月、短期大学部音楽科を「国際文化学部音楽学科」4 年制に改組したため、新学科と既存学科の学生募集活動を拡大した。
- 2) 大学・短期大学部の教学内容の充実を図るため、平成 23 年度に向けて、学科改編・改組の検討を始めた。改組に伴い、平成 21 年 12 月文部科学省大学設置室に事務相談し、平成 22 年 2 月「設置計画の概要」を提出した。国際文化学科設置の届出と同時に収容定員の削減・変更も検討した。平成 23 年度の改組・改編の計画内容は次のとおりである。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経 済 学 部	経 済 学 科	200 名	800 名
	経 営 学 科	180 名	720 名
福 祉 社 会 学 部	現 代 社 会 学 科	45 名	180 名
	社 会 福 祉 学 科	100 名	400 名
	児 童 学 科	120 名	480 名
国 際 文 化 学 部	国 際 文 化 学 科	140 名	560 名
	音 楽 学 科	35 名	140 名
短 期 大 学 部	情 報 文 化 学 科	50 名	100 名

(大学院)

- ・ 論文中間報告会の活性化、学会発表の推奨、大学院学術論集の水準向上に取り組み、大学院生の学位論文の作成を円滑化した。
- ・ 外国人留学学生に対する日本語教育についてワークショップ等を活用し支援する制度の定着を図った。
- ・ 学内外との連携による研究活動の推進（福祉社会学研究科）
- ・ 「精神科病院における精神保健福祉士の職務意識に関する調査研究」を目的に、調査を実施し、職場ストレス、スーパービジョン体制、仕事のやりがい度や専門職への評価、精神保健福祉士間の連携などを分析し報告した。
- ・ 学部教員を研究科担当教員として併任登用し、改善を図った。

(大学)

- ・ 学部学科の定員見直しとそれに伴う教育改革の具体案の検討を、学部教授会、各学科会議等で推進した。
- ・ 学部学科の教育方針について、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）、卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）という 3 つの視点から、教学経営を明確化し、大学ホームページと履修要項に掲載した。平成 22 年度は検討の集大成として、ポリシーを学則に盛り込む予定である。
- ・ 学科ごとに編成されていた共通教育を、平成 23 年度入学生から「全学共通教育」へ改め、学科を統合、専攻制と連動した教育ができるようにした。

(短期大学部)

- ・ 全体の活動を通して、平成 22 年度の第三者評価をクリアできるような体制づくりをした。

【2】 重点施策

1) 教育研究

- ① 研究科では、札幌大学大学院経済学研究科、沖縄国際大学大学院地域産業研究科との三大学院共同シンポジウム（第 7 回）を沖縄国際大学で実施し、本学の教員 1 名が発表した。また、

この三大学院共同シンポジウムの報告書について、平成 23 年度に出版することを確認した。

- ② 学部では、学部学科の各種講演会・学内研究会がそれぞれ開催され、学部紀要（論集）を発行した。
- ③ 短期大学部では、県内 5 短大と高校とで開催する「短大シンポ」を短大市場の掘り起こし、地域における短大の認知を高める場として積極的に位置づけ、シンポジウムへの高校生・保護者・教員の参加を促した。

2) 学生指導

(大学院)

- ・ 特色を活かした教育研究体制が定着し、院生や留学生から研究しやすくなったとの評価がある。また、TA（ティーチング・アシスタント）が採用され、大学院生にとっては有効な研究推進となり、同時に経済支援になった。
- ・ 博士後期課程の指導体制について整備を行った。
- ・ 平成 21 年 10 月に『大学院学術論集』第 1 集を発刊した。積極的に投稿し査読を経て論集に掲載したことは高く評価する。

(大学)

- ・ 出欠記録システムを活用した学生の就学支援に取り組んだ。各クラス、各ゼミナールで学生の就学状況を把握し、欠席の多い学生を早期に発見し、電話・メール等を使い指導を行った。
- ・ 各学科各コースでの教育目標、内容の明確化を図り、それぞれの学科への志願者・入学者の安定的確保に取り組んだ。
- ・ 認定機構から社会調査士資格者として 19 名が承認され、オムニバス授業「現代社会論」は、学科の主要科目としてさらに定着してきた。（現代社会学科）
- ・ オムニバス授業「地域創生 I・II」は平成 23 年度から全学開講の予定で準備を進めている。（地域創生学科）
- ・ 社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴う新カリキュラムを平成 21 年度入学生より適用した。従来なかった新しい領域・科目の指導を学年進行で定着させ、実践力の高い福祉専門職を養成していく基盤がつくられた。受験対策講座を軸に、社会福祉士・精神保健福祉士など福祉関連の資格取得のための支援に取り組んだ。その結果、平成 22 年 1 月に実施された、第 22 回社会福祉士国家試験、第 12 回精神保健福祉士国家試験において、両国家試験とも合格者数が九州圏域第 1 位と健闘した。（社会福祉学科）
- ・ 時代の推移を見据え、子どもに関わる教育・保育の専門家としての人材の育成を目指す学科としての体制づくりをすすめた。また学生向けの各種対策講座の利用を積極的に働きかけ、小学校教員 40 名（正規 16 名・臨時 24 名）が採用された。（児童学科）
- ・ 英語教員養成講座が功を奏して、3 名が高校英語教員として、また 1 名が中学社会科教員として採用された。教職採用試験の合格者増加を目指して、学生の学習支援をいっそう推進する。（国際文化学部）

(短期大学部)

- ・ 情報文化学科では、地域に根ざした短大をめざし、今年度（平成 21 年度）から、新しく「観光ビジネス実務士」の資格を取得できる課程を開設し、さらに、平成 22 年度から音楽療法士の資格が取得できるよう新たな科目・カリキュラムを開講した。短大部で学ぶことに入学者が充実感をもてるような教育実践に取り組んだ。

3) 入学前教育（ウォーミングアップ学習）

- ① 平成 19 年度から今年度は 3 回目の実施となった。入学前教育（ウォーミングアップ学習）は、AO・推薦入学試験合格者に対して学習意欲を高め、大学のカリキュラム学修へのスムーズな移行を目指している。国語力（読む・書く）と英語基礎力について 5 回の学習 I と学科独自

の学習Ⅱを実施した。昨年度よりさらに回答者が増え、入学前教育の果たす役割は大きいものとなっている。

4) 進路支援

- ① 第1期卒業生が高い就職率をあげた地域創生学科の成果や、福祉社会学部で実習を受けた学生・演習や卒論を受講した学生が早いうちに内定が決まる傾向がある。また、早めの活動・面接の評価の指摘を県内企業経営者から受け、学内外の協力者による「就職支援対策会議」を数回開き、秋には実際に進路の支援体制を整える準備を始めた。
- ② 大連での海外インターンシップの維持・推進を図った。(国際文化学部)
- ③ 教員自身の就職意識の転換を核に、週単位での学生の就職・進路支援とチェックするという地道な活動は、今年度も引き続き行われた。(短期大学部)

【3】 ホームページ等の整備

研究科・学部学科・短期大学部の各ホームページの内容充実と円滑な更新に、積極的に取り組み、活動の内容をリアルタイムで伝えられるようにさらなる工夫をおこなう。

【4】 職員養成

FD活動については、着実に実施できたと認められる。実施された「FD意見交換会」等で、反省点など次年度の指導改善に盛り込んでシラバス等に明記することが必要である。

桜美林大学大学院「大学アドミニストレーション専攻」を、昨年引き続き1名の職員が履修している。

キャリアデザイン室では、職員のカウンセリングマインド研修を数回にわたって実施した。また、ハラスメント委員会は、学外講師によるハラスメント研修会を2回開催した。教育開発センターは「教育の質保証と三つのポリシー」(立命館大学 沖裕貴教授)と題して、大学セミナーを開催した。

【5】 自己点検・評価

(大学院・大学)

自己点検・評価実施委員会がまとめた、『評価ノート2009』を発行した。

(短期大学部)

平成22年度(財)短期大学基準協会の外部評価を受ける。6月に報告書を提出する予定で、現在作成中である。実地調査は平成22年秋(9月)である。

【6】 学生募集

- ・ 春季、秋季、海外現地試験等の入学試験を実施し、前期課程9名、後期課程は4名の入学者があった。平成22年度から、台湾の北台湾科学技術学院において、海外現地試験の台北会場として実施することが了解された。(経済学研究科)
- ・ 国内の秋季入学試験実施のほか、海外における入試を導入することとした。(福祉社会学研究科)
- ・ 推薦入学の活性化の一つとして博士前期課程の修士論文中間発表会などへの学部学生の参加を促した。(国際文化研究科)
- ・ 経済学科は募集定員を上回る入学者数を確保し、経営学科は概ね定員を確保した。地域創生学科は定員割れが続いているが、常に35人前後の入学者がある。今後も学生募集に全力を尽くす。(経済学部)
- ・ 入試方式(指定校制度、中国人留学生特別試験、学部内併願実施等)について検討を重ね、見直し・修正の案を示し、入試制度に反映させるよう努めた。(福祉社会学部)
- ・ 秋期編入学生12名(言語コミュニケーション学科7名、人間文化学科5名)を確保した。編

入した学生達は能力が非常に高く、言語コミュニケーション学科の場合は、学科長表彰の3年後期分で7名中3名が秋期編入学生であった。(国際文化学部)

- ・ 情報文化学科・音楽科の全教員による1年を4サイクルに分けた高校訪問・学生募集の活動と同時に、短期大学講演会や音楽科関係の演奏会・イベント等、あらゆる行事を志願者募集に繋げるような広報活動の展開を行った。平成22年度の学生募集は、今年度の反省をふまえ、5月段階から積極的な広報活動に取り組む。(短期大学部)

県内・隣県・県境地域に対しては、高等学校訪問、進学説明会等にて高校生、保護者、高校教諭に直接PRし、その他の地域に対しては、Web企画等により本学の特徴・魅力を情報発信し志願者層の拡大、認知度アップを図った。また、国際文化学部音楽学科の学生募集については、設置認可が10月末のため、学生募集活動は認可後の11月から開始しなけりなかつた。入学者選抜試験は12月・2月・3月の3回実施した。なお、短期大学部の音楽科は学生募集を停止した。

「平成21年度鹿児島県学校基本調査」

高等学校3年生・・・17,272人(昨年比-414人)、2年生・・・17,753人、1年生・・・17,784人

1) 入学者選抜試験の事業報告

平成22年度入学試験は下記の主な変更を行い、9月から3月末までの7ヵ月間をかけて実施した。

(大 学)

- ・ 一般推薦入学試験(H方式)

入学手続締切日・・・1月30日 → 2月15日とし、締切日を拡大

- ・ 中国人留学生特別試験(中国大連での入学試験)

1年次入学試験・3年次編入入学試験を全て秋季入学として実施

(短期大学部)

- ・ 音楽科の学生募集停止

- ・ 一般推薦入学試験Ⅱ期

入学手続締切日・・・1月30日 → 2月15日とし、締切日を拡大

- ・ 特待生入学試験

情報文化学科・・・推薦入試期と一般入試期両学科(情報・音楽)6名

→ 推薦入試期のみ情報文化学科3名に変更

2) 試験状況

(大 学) : 志願者1445名、合格者1391名、入学者890名

(短期大学部) : 志願者51名、合格者51名、入学者38名

3) 広報活動の事業報告

① 本学主催入試説明会の開催

6月末～7月に、鹿児島・薩摩川内・霧島・鹿屋・奄美大島・種子島・沖縄の7会場で開催。

② 高等学校訪問

春季、秋季訪問の2回を大きな柱として、鹿児島県を中心に九州・沖縄地区を訪問する。また、入学試験の後での訪問も実施。

③ キャンパス見学会は7月末と10月中旬の2回実施

④ 本学卒業の高等学校教職員との教育懇談会を県内の3会場で実施

⑤ 新聞社等主催進学説明会、高等学校での進路説明会への参加

特に県内・隣県・県境地域の参加を強化

⑥ 出張講義はテーマ一覧を作成し延べ約60回参加

⑦ 受験情報誌等掲載、新聞広告(連合広告、突き出し広告)、Web媒体により認知度アップを図った。また、ホームページでの入試告知等を強化した。

⑧ 広報会議を複数回開催し、「ちらし」タイプの広報媒体を学内で作成し、保護者・高校へ各行事ごとに配布する体制を整えた。

【7】施設・設備関係

1) 職員証、学生証の I C 化関連の機器導入

平成 21 年 4 月より I C カード職員証・学生証を導入した。(電子マネー付) I C カード関連の機器を導入(カード作成機、証明書自動発行機等) 将来は、出欠記録、図書館システム等もバーコードから I C に変更の予定である。

2) シラバスシステムの再構築

シラバスの内容変更の為、システムの再構築を行った。

3) 情報処理教室(8233、437 教室)のパソコンリプレース

情報処理教室のパソコンのリプレースを完了した。

4) 大学院情報システムの機能追加

システム修正を完了した。

5) 学生用の I D 管理システムの強化

学生用の I D 管理システムのシステム変更をした。(管理の容易性と強化)

6) 学内の無線 L A N アクセスポイントの追加

無線 L A N の電波の届きづらい場所にアクセスポイントの追加を行った。

以上 大学・短期大学部

平成 21 年度 鹿児島高等学校 事業報告

はじめに

20年度の「進」を受け、21年度は次の5点を推進し「深」の年度とする。

- 一、3学科の「刷新」を深化させる。
- 二、校訓の深化を図る。
- 三、教職員の教育力の強化を図る。(研修制度・評価制度)
- 四、制服の見直しを行う。
- 五、「開かれた学校」づくりを推進する。

【1】教育指導

1 教務部

- ①学校行事の充実を図る。
 - ・PTA総会において全体講演を進学希望、就職希望の二つに分け保護者の関心の焦点を絞り内容の充実を図った。
 - ・生徒主体の学校行事の活性化、1日宿泊研修、家庭訪問、文化祭などの時期、期間、あり方などの見直しは不十分であったので、来年度は、さらに改善を推進しその充実を図りたい。
- ②自己点検、自己評価を推進する。
 - ・PDCAサイクルに基き、学科、教科、委員会毎にその取り組み目標を年度当初にかかげ、年度末にその取り組み状況、達成内容を「自己点検・自己目標」としてまとめた。
 - ・2月、3年生徒ならびにその保護者を対象に「満足度調査」を実施しその結果は校内ネットワーク上で全職員に開示した。
- ③学年と教科の連携を密にして、生徒の実力養成に努める。
 - ・学年指導の朝8時自習における教科による自習プリント作成、全校一斉英語単語テストや漢字テストでの担任指導など、それぞれ協力して行った。
- ④学校関係資料を正確に作成するとともにその保管・管理を確実にする。
 - ・確実な資料の作成に努め、定められた法定文書保存期間に従いその保管、管理に努めた。

2 生徒指導部

- ①時を守り(克己)、形を正し(謙虚)、礼を尽くす(礼節)生徒の育成。
 - ・「挨拶の飛び交う鹿児島高校」「掃除の行きとどいたきれいな鹿児島高校」をモットーに校訓に沿った生徒育成に取り組んだ。
- ②今日的課題に対応した指導を推進する。
 - ・自転車盗難防止モデル校の指定を受け、ツーロックの徹底を全校で図った。
 - ・昨年まで1年生対象であった制服着こなしセミナーを全学年を対象に実施し、制服に対する関心を喚起し、着崩しのない制服着こなしを指導した。
 - ・携帯電話利用のマナー指導、フィルタリング利用の推奨に努めた。
 - ・挨拶月間、盗難防止月間、制服着こなし月間、いじめ防止月間を設定し集中的な指導を行った。
- ③全教職員・保護者との協動的指導体制を確立する。
 - ・生徒指導室便りを発行し、指導方針に対する保護者への理解・協力を求め、保護者からの疑問要望等には真摯に対応した。
- ④教育相談室、危機管理室との連携を深める。
 - ・指導事例により教育相談室でのカウンセリング指導を行い、危機管理室に協力を求めた。

3 進学指導部

- ①進路検討会・模試分析会を充実させ、進学実績向上をめざす。
 - ・模擬試験の後には必ず担任・副担任・教科担任による分析会を実施した。
- ②定期的な進路講話・進路調査を行い、3年間を見通した進路指導を行う。
 - ・学年学科毎のロングホームの時間や総合的な学習の時間などを利用した進路講話や進路調査を行い、6月、10月には全学年二者面談を実施した。
- ③教科・学年と連携して、進学指導体制を強化する。
 - ・密な連携作りに努めた。
- ④積極的に進学情報を発信し、生徒の進学意識高揚を図る
 - ・進学指導室便り「Scio」を第9号まで発行し英数科は学科報「維新」を第7号まで発行した。

4 就職指導部

- ①生徒の興味・適正・能力に応じた職業指導に努める。
 - ・二者面談、三者面談、適性試験等を通じ可能性を引き出す職業指導に努めた。
- ②教科・学年と連携したキャリア教育を推進する。
 - ・昨年まで2年情ビ科希望者のみであったインターンシップ活動を2年情ビ科全員を対象に実施。早期の進路目的・職業意識の確立を図った。
- ③面接指導と同時に、基礎学力の養成、作文力の向上を図る。
 - ・教科との連携、協力を密に行った。
- ④雇用情勢に対応した指導を行い、求人企業の拡大を図る。
 - ・厳しい雇用情勢が続くなか、就職率100%を達成した。

5 保健部

- ①健康の保持増進に必要な知識と習慣を育成する。
- ②食育を通し、望ましい食生活の習慣化を図る。
- ③安全点検・安全指導に努め、危険予知能力の育成を図る。
- ④性教育に関する指導の充実を図る。
- ⑤清潔安全で整った明るい環境作りに取り組む。
- ⑥家庭の保健意識の向上に努め、心の健康作りに励む。
- ⑦保健安全部主任並びに保健室養護教諭を中心に、日常の生徒の衛生管理、健康指導、食育指導等、きめ細やかに行われた。特に、インフルエンザへの対応はその感染防止に徹底して努め、必要に応じ学級閉鎖、その教室の洗浄、部活動の停止、修学旅行先の変更等を行った。

【2】教科外指導（部活動）

- 1 文武両道を目指す。
- 2 体育系、文科系ともどもに実績の伸長を図る。
- 3 部活動を通して人間力の涵養を図る。

【3】生徒の確保

- ①募集計画の改善を図り、円滑に推進・実行する。
 - ・募集計画を予定通り実施し、受験者数4,528名、入学者数502名を達成した。
- ②各学科の新体制や新カリキュラム、新キャンパスのアピールを図る。
 - ・中学校での高校説明会や体験入学に於いて、また本校訪問のPTA、中学生を対象に十分なア

ピールを行った。

- ③情報集約体制の確立と、マスメディアの有効活用を図る。
 - ・企画広報部ならびに教務部の連携協力のもとに取り組んだが、来年度に向け改善の余地が残った。
- ④塾などへの広報活動と資料提供に努める。
 - ・教務主任が定期的実施した。
- ⑤中学校訪問担当者と各中学校との連携強化を図る。
 - ・一人1校体制をとり各担当校との連携強化を図った。
- ⑥各中学校PTAの研修視察の促進と本校への理解の深化を図る。
 - ・27校のPTA研修視察があり本校理解深化の場となった。

【4】事務部

- ①収入の確保を図ると共に支出にあたっては経費節約を図り、適正な予算執行に努める。
 - ・校費の未納者への指導・支援を強化した。
 - ・施設の貸出について他校状況を調査し、規程案を作成した。
 - ・予算との整合性のチェックと予算計上分も必要性、緊急性を再確認の上、支出した。
- ②事務組織を見直し、組織の効率化を図る。
 - ・担当替えによる業務知識の向上を図り、代務体制を強化。
- ③問題意識を高め、事務手順の効率化・厳正化に努める。
 - ・事務職員全員の打合せ会に加え、係ごとの打合せ会を定例化した。
 - ・計画的に業務に取り組めるように、毎月各係事務室全体の月間計画表を作成した。

【5】研修制度・評価制度

- ・評価制度については、評価制度検討委員会において1年間検討を重ね、自己評価、授業評価、学級経営評価、学校経営評価、管理職評価を、それぞれ実施することとなった。
- ・研修制度については、研修制度検討委員会において、初任者研修、校内研修、校外研修の時期、あり方を検討し実施案を作成した。来年度に向け教職員の教育力の向上のための体制作りが整った。

【6】制服・開かれた学校検討委員会

- ・制服については、制服検討委員会において、その見直しの是非を、教職員、中学生へのアンケートなどを参考に検討を重ね、見直す方向で結論を得た。平成22年に、業者への条件提示、見本製作、新制服の決定を行い、23年度に導入の予定。
- ・「開かれた学校」作りについては、7つの部会（校内、地域、卒業生、保護者、中学校、大学、海外）それぞれが、開かれた学校作りのための施策をまとめあげ、22年度実施に向けての準備が整った。

以上 鹿高

【1】教育方針

建学の精神に則り、全人教育を基調として、社会の発展に寄与し得る有為な人材の養成に努めた。

- 1 生徒の個性・能力を伸ばし、自主性・独立性・創造性を培うことに努めた。
- 2 自由と規律・寛容と協調の心の育成に努めた。
- 3 進路実現のための高い学力の養成に努めた。
- 4 健全で豊かな精神を養い、人生の真理と幸福を追求できる人間の育成に努めた。

【2】学校活性化に向けた重点施策

1 教育プログラム「7つの習慣J®」の推進

①教育プログラム「7つの習慣J®」の本格導入と推進(中1, 高1)。

平成21年度から中1生と高1生を対象に本格的な授業を開始した。前年度に資格取得した2名の指導者(ファシリテーター)を中心に、毎週各クラス1時間の授業を行い、「7つの習慣J®」(以下「7HJ」とする。)を通して、生徒の意識改革、学習意欲の向上に大きな成果を上げた。

②指導者(ファシリテーター)の養成(2~3名)。

前年度に資格取得した2名の指導者に加えて、今後チームとして学校改革の一翼を担うことを期待して、新たに3名の若手教員を研修に派遣し指導者資格を取得させた。

個々の指導としてだけでなく、今後のチームとしての活躍が期待されている。

③「Win-Win会議」の開催(月1回)。

「7HJ」の授業計画、授業評価等を目的として授業後、及び必要に応じて開催した。授業相互評価については、新たに指導資格を取得した3名の教員も交えて意見を交換し、授業の品質向上に努めた。

④職員研修会の実施。

学校活性化に向けた取り組みの一つとして、「7HJ」の考え方に基づいた個人と組織の『ミッションステートメント』研修会を3回シリーズで実施し、職員の意識改革と意欲向上を図った。

⑤保護者向け授業の実施(計6回)。

当初「7HJ」の保護者向けコンテンツを6回分用意して授業を実施する計画であったが、毎週1回実施される生徒向け授業を保護者にも開放することで柔軟に対応した。

毎回、数名の保護者が参加し、家庭での親子の話題になるなど相乗効果を発揮した。

また、県内学習塾の生徒・保護者を対象に計3回と市内公立中学校の職員対象に1回、それぞれ出張授業の要請を受け、体験授業を行った。

2 修学館版[よのなか]科の推進

①本校教師陣の企画・立案による外部講師を交えた授業の展開。

原則として「7HJ」授業対象学年の中1, 高1を除く他の4学年を対象に[よのなか]科実行委員会と各学年とが連携し、毎回ゲストティーチャーや大学生、社会人を招いて、生きた授業が展開された。

②外部講師人材バンクの設立と、状況に応じた学年・学級単位等での授業の実施。

外部講師人材バンクの設立には至らなかったが、毎回あらかじめ設定したテーマに沿ってゲストティーチャーを招聘し、学年あるいは学級単位で授業が実施された。

③将来を見据えた、教科書では伝えきれない生きた授業の展開。

金融問題や臓器移植問題など、世の中のさまざまな事象をテーマに生きた授業が展開された。

3 「修学館W a i－W a i会議」の発足

①校長の諮問機関として、出入り自由な会議を組織。

平成21年度、校長の提言により、学校活性化を目指す教職員自由参加型の意見交換の場として「修学館W a i－W a i会議」が発足した。

②外部コンサルタント等を含む積極的メンバーにより月1回定期開催。

この会議は学校評議委員と外部コンサルタントを含む5名のメンバーと4名の準メンバーの計9名で構成され、毎月1回外部コンサルタントの来校に合わせて開催するという趣旨で発足したが、計2回開催されるにとどまった。

③各委員からの提言を踏まえた活発な意見交換による学校活性化への足がかり作り。

初の試みということもあり、2回とも大半の職員が参加したが、そのことでかえって毎月の定例職員会議のような雰囲気になってしまい、期待した自由な議論、活発な意見交換には至らなかった。

今後は討議参加を前提にするなど、会議運営のあり方に工夫が必要と思われる。

【3】教学部門の重点施策

1 教科指導の充実(授業改善の推進)

①研究授業の実施と授業評価の導入による授業の質の向上。

研究授業は実施されなかった。

授業評価については2学期末の学校評価の中で、教師の自己評価・生徒の自己評価・生徒による授業評価の3つのアンケートで実施した。それらを評価委員が集計し、それに基づいて各教科で課題を明確にした。22年度は、それらの課題を解決すべく各教科が取り組んでいくことにした。

②効率的な授業展開のためのカリキュラムの見直し。

各教科が授業の内容や進度を見直すことによって、週あたり中1は35時間、中2は36時間、中3は37時間というような学年の実態に応じたカリキュラムを編成することができた。これによって、生徒への個別指導時間の確保や選択の時間を設けての学年ごとの特色ある授業時間の実施が可能となった。また、中学1年生から高校2年生までが一緒に部活に取り組む「部活動の時間」を設けたのも新カリキュラムの特徴といえる。

2 生徒指導の充実

①生徒指導体制の確立と人間力アップ。

[よのなか]科をとおして広く社会に目を向けさせることで、自覚と責任を持てる環境づくりに努めた。また、「7HJ」によって、意欲ある生活、人と人との関わり方など意義ある学習が深められた。この2つにより、人間力は多少アップしたと思われる。

また、週1回生徒指導委員会を開催し、生徒指導部のその時期の強化目標の設定やその反省を検討し、各係の情報交換と対策を講じる体制をとった。

②基本的な生活習慣の確立と基礎・基本の徹底。

生活の基礎基本の徹底を旨として日々努力した。具体的には、躰の三原則(あいさつ、時間厳守、整理整頓)を学校あげての目標とし、生徒会の協力も得ながら指導した。そのおかげで、あいさつ、整理整頓は改善されてきている。

ただ、時間厳守に関しては朝の遅刻がまだ多く、家庭との連携を徹底していく必要がある。

③教育相談(カウンセリング)の充実。

担任段階での指導力アップが急務であると考えている。日常的な教育相談のほか、毎学期時間を設定して「絆週間」を設け、担任・副担任が分担しながらクラス全員の教育相談を行っており、生徒の思い、悩みを聞き取り、いじめの実態がないかなどを把握し、適切な助言と生徒理解に努めた。

3 進路・進学指導の充実・強化

①個々の学力の伸長と、生徒・保護者のニーズに合ったきめ細かな進路指導の実現。

生徒個々の学力、理解度を考えながら、授業は勿論のこと、補習や個別指導などにおいてもきめ細やかで適切な指導を重ねた。また、生徒用パソコンの開放や、常時進路相談に対応できる体制を整え、多くの生徒がそれを活用したが、棚を増やすなどして進路情報のパンフレットをもっと整理する必要がある。

②[よのなか]科等を通した幅広いキャリア教育の実現。

[よのなか]科を幅広いキャリア教育の場と位置づけ、各学年、全職員による授業計画に基づき2学期から逐次実施し、学校の内外からの好評価を得た。進路学習とのタイアップを図ってさらに充実させたい。

③目の届く指導(放課後自習、補習、寮学習指導等)の充実。

今年度高校3年生に対しては1学期から毎日放課後補習を行ったが、生徒の自学自習の確保ができず、2学期からは週3日間の補習、2日間の自習の態勢にした。その結果、バランスのとれた学習ができた。他学年に対しては個々の生徒の理解度に応じて、補習や個別指導を実施し学力向上に努めた。また、寮生に対しては本校職員が定期的に寮に出向いて学習指導を行った。

【4】管理部門の重点施策

1 生徒募集の充実・強化

①広報室の新設による募集活動の拡充。

前年度新設された生徒募集対策室をスタッフの増員とともに広報室に拡充し、活動の範囲を拡げた。

前年度からの学習塾を中心としたきめ細やかな募集活動に加え、広報係会と連携を図りながら、小・中学校対策や、オープンスクール、学校説明会の企画・立案・実施に至るまで積極的な活動を展開した。

特に学校説明会は開催回数を増やし、例年の倍以上の参加者を確保することができた。

②広報活動全般の見直しによる効果的・効率的な募集活動の実現。

前年度までの地道な活動を通して、徐々に学習塾や小中学校との信頼・協力関係が構築され、そのことにより効果的・効率的な募集活動が展開できた。

特に高校の募集のための中学校訪問を強化し、積極的な募集活動を行った結果、昨年度1校だった高校説明会への参加依頼が今年度は9校にまで急増した。

結果、中学・高校共に受験生および入学者の増加を果たすことができた。

2 食堂の運営

①食育を視野に入れた食堂運営。

後発の食堂として、他校の長所を積極的に取り入れながら他に類を見ない食堂づくりを目指した。委託先の良心的な対応にも支えられながら、すべて手づくりに徹するなど食の安全と食育を視野に入れた食堂運営がなされた。

②長期的かつ永続的運営のための内容の充実。

長年の念願であり、長期に亘る検討と委託先選定の末によりやく実現した食堂を永続的に維持していくことを今後の課題とし、常に利用者の声に耳を傾け、委託先との連携を密にしながら利用者に末長く愛される食堂運営を目指した。

その結果、1年半が経過しても開業当時の利用者数を維持している。

3 寮の充実

①生徒募集を視野に入れた寮生の確保。

少子化の中、地方(通学可能範囲外)からの入寮生確保を視野に入れて寮生募集を行ったが、生徒数確保が厳しいことを反映して寮生確保も思うようにはいかなかった。

なお、女子寮については、在寮が高校生1名のみとなったため、今後も寮生確保の見通しが立たないことと、寮運営に係る多額の経費等を総合的に検討し、平成21年度から募集休止に踏み切った。

②寮生が安心、安全に生活できる環境づくり。

寮生とその保護者が安心して寮生活を送れるよう、寮監・寮母と本校寮運営委員会とが連携して寮運営にあたった。特に、平成21年度からはそれまでの学生アルバイトに替わって本校職員が週2回程度寮に出向いて学習指導にあたるなど学校をあげた取り組みが行われた。

以上 修学館

平成 21 年度 鹿兒島幼稚園 事業報告

【1】教育目標

恵まれた自然環境を生かして、元気で、明るく、のびのびと活動する、心豊かな幼児を育てる。

- 《基本方針》○ 一人一人を大切にした教育に徹する。
- 子どもの主体的な活動を促すとともに、創造性を豊かにする。
 - 基本的な生活習慣や態度を育て、豊かな心情を育む。
 - 家庭との連携を密にし、子どもの自立に向けた基盤を育成する。

【2】重点施策

I 教育内容の充実

(1) 子ども一人一人の良さを伸ばす保育の充実

- ア 保育の充実を図る指導計画の見直しと環境づくりの工夫
- イ 園内研修の充実による教員の指導力の育成

- メルヘン館主催「お話の絵」コンクール 「学校賞」 「館長賞」
- 南日本ジュニア美術展 特選 1 名 入選 1 名
- 平川動物園絵画展 「学校賞」 市長賞
- NTTドコモ全国美術展 「学校賞」

(2) 心の教育の充実

- ア 基本的な生活習慣・態度の育成
- イ 異年齢での交流活動の促進
- ウ 絵本に親しむ活動の充実
- エ 花や野菜の栽培や動物の世話など自然とのふれあいの充実

- 絵本に親しむ活動の充実→・母親グループの読み聞かせ（毎月 1 回）
・たんじょう会でのステージ発表
- ロボットによる音楽演奏会鑑賞（テレビで紹介）

(3) 保健・安全管理の徹底

- ア 日々の安全指導の徹底（事故防止・不審者対策）
- イ 園バスの安全運行
- ウ 健康教育の徹底（うがい・手洗いの励行）
- エ 給食指導の充実による「食育」の推進

- 園内の田・畑・花壇での花や野菜の栽培 →・給食へ活用
（ナス・トマト・イチゴ・桜島大根・ジャガイモ・ピーマン他）
- 親子でつくる 80m の長巻き寿司（新聞・TV で報道）

(3) 家庭・地域との連携による開かれた幼稚園づくり

- ア 「子育て講座」や「ちびっこクラブ」の推進・充実
- イ 幼児教育相談等を通じた子育て支援
- ウ 「園だより」「子育て支援便り」「学年だより」等による啓発

- 地域子育て支援活動「ちびっこクラブ」の充実
年間 13 回実施
会員優先で新入園（本年度新入園 111 名入園）
（3 歳児 85 名 4 歳児 20 名 5 歳児 6 名）

(4) 鹿児島国際大学の教育実習園としての連携及び教育実習の充実

ア 大学・幼稚園連携による実習内容の検討・充実

イ 学生の保育体験やボランティアの受け入れ

○ 教育実習生（6月＝2名、9月＝11名）受け入れ（2週間）

○ 観察実習（9月＝164名）受け入れ

○ 「預かり保育」ボランティア 10名が交代で参加

(5) 幼・小・中学校や地域との連携

ア 近隣幼・保・小・中との連携

イ 地域（高齢者）や施設（特老）との交流

II 事務の効率化と環境整備

(1) コンピュータの活用による円滑な事務の推進

ア パソコン活用による園事務の効率化

イ ホームページの刷新

(2) 環境の整備・充実

ア グランド隣接駐車場の舗装

イ 自然に親しむ活動の施設（田や畑、花壇）の整備

ウ 園舎壁面に「かごしま幼稚園」文字板掲示

III 創立80周年・再興40周年記念事業の推進

(1) 記念式典・祝賀会の開催

・期 日 平成21年 8月16日（日）

・会 場 鹿児島幼稚園 リズム室

・出席者 学園理事 国際大学児童学科新旧学科長及び教員
旧園長・職員 近隣小学校長 PTA新旧理事 現職員

(2) 創立記念夏祭り・花火大会

・期 日 平成21年 7月11日（土）

・会 場 鹿児島幼稚園グラウンド

・特別出演 国際大学ダンス同好会
錦江台小学校金管バンド

(3) お楽しみ夕涼み会・夜店

・期 日 平成21年 8月21日（金）

・会 場 鹿児島幼稚園グラウンド

(4) 創立記念遊具・施設等

① 遊具「タイヤの山」→グラウンドの一隅に建設

② 園歌の歌詞にある「ゆめのかげはし」設置

③ 和太鼓の購入～運動会・発表会等に活用

(5) 創立記念誌の発刊

(6) その他

・園児へ ～キーホルダー

・卒園児へ ～クリアホルダー

以上 幼稚園

平成 21 年度 津曲学園事業部 事業報告

【事業方針】

津曲学園事業部の目的は、収益事業部門として

- 1 学生・生徒のニーズに対応した商品を取り揃え、利便性を中心に置く。
- 2 各学校の消耗品等を一括購入しタイムリーに配給する。
- 3 安定した事業収益を上げる。

以上を主体に、教育用品等の物品販売をおこなう。

【事業内容】

1. 販売用品の充実

- ① 学用品、事務用品、教育資材、印刷用紙、制服、ユニホーム等、商品内容の充実を図る。
- ② 制服、体操服、靴等の各業者とスムーズな連携を図り、安定した商品提供を行う。
- ③ 仕入業者の見直しによる商品内容の充実と、販売価格の安定化に努める。
- ④ 新商品の開拓と紹介販売による手数料の増加を図る。
- ⑤ 各校との連携・協力体制を確立するため、コミュニケーションを密にする。

○ 状況

- ・鹿高では、男女制服価格の値上げの提示を受けたが、現状維持で収まった。
取扱店は今年度より、山形屋のみとなった。
- ・鹿高では、新校舎建築に伴い、人口芝に対応した運動靴を275足販売し好評を得た。
- ・インフルエンザ対策として、マスクを低価格で仕入れ販売に努めた。特に文化祭で生徒・保護者・来校者へ販売し、好評だった。

2. サービス業務

- ① 新入生登校日等における各種用品の販売方法の見直しと、サービス内容の充実を図る。
- ② 体育祭、文化祭等、各種行事への支援体制を確立する。
- ③ 販売価格の引き下げに努める。

○ 状況

- ・入学手続日、新入生登校日等に体育服の試着、制服、通学カバン、文具用品等のスムーズな販売ができるよう、配置の見直しと説明を行い、効率的な販売を行った
- ・副教材の仕入経路の短縮により、手数料の増額を図った。

3. コスト意識

- ① 各業者からの複数見積りにより、仕入価格の引下げを図る。
- ② 現状組織をスリム化することにより、業務の効率化を図る。
- ③ 経費支出の削減に努める。

○ 状況

- ・トイレットペーパーの相見積りにより、仕入価格の引下げを行った。
- ・効率的な業務が遂行できるようパート職員1名との雇用契約を解除した。

以上 事業部